

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,178	63.5	175	174.3	168	174.2	107	162.9
2020年3月期第3四半期	1,944	—	63	—	61	—	40	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 100百万円 (146.5%) 2020年3月期第3四半期 40百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	29.49	28.21
2020年3月期第3四半期	10.97	10.66

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,573	1,338	51.6
2020年3月期	2,311	1,183	51.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,328百万円 2020年3月期 1,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,879	43.3	149	134.8	141	137.1	91	123.8	50.45
	～4,085	～51.0	～208	～227.7	～200	～235.9	～131	～222.1	～72.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	3,883,960株	2020年3月期	3,733,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	100,360株	2020年3月期	100,286株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	3,645,542株	2020年3月期3Q	3,729,206株

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数 (普通株式)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本の総広告費は2019年には、8年連続で前年実績を上回る伸びを続けており、前年比101.9%の6兆6,514億円となり、当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比119.7%の2兆1,048億円となりました。なお、「運用型広告」は、前年比115.2%の1兆3,276億円となり、インターネット広告費が総広告費全体をけん引する結果となっております。背景として、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションの進化が進み、データやテクノロジーを活用し、各媒体の強みをさらに高めていく動きが顕著になったことによるものと考えられます。その一方で、アド Fraud (bot などを使用しインプレッションやクリックを行い、広告効果を不正に水増しして、広告主から広告収益を獲得しようとする手法) 問題への対処を含め、業界全体に高いコンプライアンス意識が求められています。(出典：株式会社電通「2019年 日本の広告費」による)

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することにより、市場シェアを順調に拡大しました。また、新型コロナウイルスが猛威を振るう中、第1四半期連結累計会計期間に巣ごもり需要を取込み、インプレッション数を増加させ、引き続きインプレッション数を維持することが出来たため、その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,178,982千円となりました。また経常利益は168,525千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は107,521千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末より282,422千円増加し、2,142,302千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末より20,555千円減少し、430,798千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による増加と、のれんとソフトウェアの償却による減少によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末より182,358千円増加し、946,515千円となりました。これは主に事業規模の拡大に伴う買掛金と未払法人税等の増加によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より75,023千円減少し、288,251千円となりました。これは長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より154,532千円増加し、1,338,334千円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年5月12日に公表いたしました数値から変更しております。詳細は、2020年8月12日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、現時点における、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期についての予測は困難であることから、修正後の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が通期にわたって継続すると仮定し、インターネット広告市場において広告出稿需要の減退も引き続き織り込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,218	1,803,708
受取手形及び売掛金	239,260	299,738
その他	91,400	38,855
流動資産合計	1,859,879	2,142,302
固定資産		
有形固定資産	35,761	34,745
無形固定資産		
のれん	83,482	69,568
その他	109,071	93,018
無形固定資産合計	192,554	162,586
投資その他の資産	223,038	233,466
固定資産合計	451,353	430,798
資産合計	2,311,233	2,573,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,125	505,197
1年内返済予定の長期借入金	154,484	154,484
未払法人税等	—	55,448
前受金	114,114	138,670
賞与引当金	21,021	14,208
その他	22,410	78,506
流動負債合計	764,157	946,515
固定負債		
長期借入金	363,274	288,251
固定負債合計	363,274	288,251
負債合計	1,127,431	1,234,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,765	399,206
資本剰余金	573,512	592,954
利益剰余金	305,446	413,198
自己株式	△76,914	△77,021
株主資本合計	1,181,809	1,328,337
新株予約権	1,992	1,770
非支配株主持分	—	8,226
純資産合計	1,183,801	1,338,334
負債純資産合計	2,311,233	2,573,100

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
売上高	1,944,628	3,178,982
売上原価	1,520,859	2,596,308
売上総利益	423,768	582,674
販売費及び一般管理費	359,876	407,433
営業利益	63,892	175,241
営業外収益		
受取利息	53	26
還付加算金	—	170
その他	2,017	44
営業外収益合計	2,070	240
営業外費用		
支払手数料	2,293	—
為替差損	1	245
支払利息	2,137	2,693
投資事業組合運用損	—	4,017
その他	78	0
営業外費用合計	4,510	6,956
経常利益	61,452	168,525
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,466
特別損失合計	—	4,466
税金等調整前四半期純利益	61,452	164,059
法人税、住民税及び事業税	16,932	63,231
法人税等調整額	3,619	—
法人税等合計	20,552	63,231
四半期純利益	40,900	100,827
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	—	△6,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,900	107,521

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	40,900	100,827
四半期包括利益	40,900	100,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,900	107,521
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6,694

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、経営管理機能強化、業務効率化のための組織変更を契機に当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社は、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。